

政策評価の指標としての、学習者意識調査アンケートの検討

～茨城県・「英語インタラクティブフォーラム」の政策評価に向けて～

慶應義塾大学総合政策学部3年

遠藤 忍

s07154se@sfc.keio.ac.jp

1. 問題意識と研究題材

本稿の目的と問題意識

本稿では、茨城県で行われている「英語インタラクティブフォーラム」(以下、I.E.F.と示す)という教育活動を行政事業の側面から捉え、その政策効果を評価する指標として、第二言語習得研究で用いられる学習者の意識や動機づけを問うアンケートを転用することができるか、ということを検討する。

地方分権や財政の透明化などの要請を受けて、茨城県においても行政評価が行われている。開催から10年を迎えたI.E.F.についても、過去2回事業評価が行われている。しかし、過去2回とも、その評価指標は参加校数だけであり、これだけで政策目標の達成度を測ることができるとは考えにくい。評価をする上では、さらに多角的な評価指標を用いる必要があるのではないか。

そこで、I.E.F.が英語の教育活動であることに注目して、第二言語習得研究で用いられる手法が政策指標として転用できるか否かを研究設問として検討する。特に、参加者のコミュニケーションに対する意識を問うアンケート調査の有用性について考える。

研究題材について

研究題材として扱う茨城県の「英語インタラクティブフォーラム」は、県内の中学生・高校生を対象として「学年別の3～4人のグループに分かれ、与えられた課題(テーマ)に基づき、……英語を用いた自由な話し合いを5分間行うもの(卯城祐司, 2008)」である。テーマは学年によって異なり、特に「中学生の部では、『家族』『友情』『学校』『趣味』など(卯城, 2008)」が存在する。会話の相手は、初対面どうしであるため、「実際の様々なコミュニケーション時に想定されるさまざまな困難を克服する能力(長澤邦紘・田邊一男, 2000)」が問われる。

研究手法と本稿の構成

本研究では、まず政策評価の手法について整理をし、評価に用いる指標の条件を理解する。つぎに、I.E.F.の事業評価について分析をするとともに、事業目標について、コミュニケーション能力という観点から定義づけを試みる。最後に、第二言語習得(SLA)研究の文脈でアンケート調査の手法と有用性を整理し、政策評価の指標に転用できるアンケート調査の在り方を考える。

本稿は、すべて文献をもとに検討と考察を進める。文献は、第二言語習得研究に関わるもの、行政/政策評価の手法に関するもの、I.E.F.に関するものを扱う。

長期研究における位置づけ

本稿の研究は、筆者が取り組む長期的研究課題において、手法研究に位置づけられる。筆者は、I.E.F.を研究題材として、学校英語教育の目標を「普遍的コミュニケーション能力の育成」と定めることを長期研究課題としている。

筆者は既に、研究題材を教育的側面から研究する手法として、アクション・リサーチ(「授業の反省と改善のプロセスを体系化した(遠藤忍, 2008a)」研究手法)と参与観察法に基づいた授業見学手法を研究し、研究用の調査シート制作を行った(遠藤, 2008a)。また、この授業見学手法を実践するために、中学校および小学校の公開授業の見学を行った(遠藤, 2008b)。

本研究は、研究題材を政策的側面から捉え直すための手法研究である。筆者の研究目標を政策として反映していくための礎として、まずは政策的視点から評価を行うことを目的とする。

2. 政策評価とは何か

この章では、研究題材を政策的側面から捉えるための手法として、政策評価の手法を概観する。¹

政策評価・行政評価の目的

政策評価（及び行政評価。ほぼ同義のため以下政策評価を採用する）とは、「政策が国民のために役立っているかどうか、その効果を測定・分析するもの(IAM, 2006 : p.2)」、「行政機関の活動を何らかの統一的な視点と手段によって客観的に評価し、その評価結果を行政運営に反映させること(p.5)」である。

まとめると、政策評価の目的としては、1.財政の効率化、2.地方分権推進、3.説明責任の確保、4.住民満足の上昇、5.行政活動の見直し・改革の5点が挙げられる。

評価の手法

政策評価においては、広義の政策を政策(狭義)、施策、事務事業の3つのレベルに分け、それぞれを独立して評価したり、あるいは複合的に評価する。また、事前評価、中間評価、事後評価を、政策の各段階で実施し、それらに整合性を持たせた評価を行う形が望ましいとされる(p.17)。

標準的な評価方式としては、事業評価方式(「政策決定する前に、その採否、選択等に資する見地から」)、実績評価方式(「政策の不断の見直しや改善に資する見地から」)、総合評価方式(「決定から一定期間経過した後…(中略)…政策の見直しや改善に資する見地から」)の3つがある (IAM, 2006 : p.38)。

政策評価の基本的なサイクルは、まず評価の導入目標を定めた後に、省庁・自治体統一の評価シートを作成する。評価に用いる指標は、政策の目的に照らして定める。評価指標に関して調査や統計処理を行った上で、測定値と目標値を比較して達成度を測り、政策の維持・改善・廃止などを検討する。この評価サイクルは、必ず「企画」→「実施」→「評価」→「改革」…のサイクルの中に組み込まれて、十分に機能する(小野・田淵 : p.7)。

評価指標における客観性

政策評価においては、指標を定めることが非常に重要になる。小野・田淵(p.88)は、最も大切な事柄として、「何を測るのか」「どのように測るのか」が重要であると指摘している。そうして作られた指標による評価は、第一に住民のアウトカム²(住民にとっての効果・効用)が中心となるべきである(p.14)。

政策評価の定義に従えば、指標の設定においては客観的な評価が必要である。したがって、評価指標は「評価の「客観性」を確保すること」が求められる。具体的には1.(事実の裏付けをもつ)数字自体で表すこと、2.判断の根拠として、客観的な指標を用いること、の2段階で客観性の保持がなされる。指標が数値であることによって、時系列による数値推移、目標値と実測値から判断する達成度などを判断することができる。また客観性は分かりやすさ・一目瞭然さにも繋がる。(p.92-93)

アウトカム指標の設定については、成果の内容を端的に表していること、実際に計測できること、正確かつ適時に、低コストで計測できることなどが必須・望ましい条件とされている(p.106)。

評価をする際には、住民の満足度と重要度を測る必要もある。その際は、当然住民に対するアンケートをとる必要があるが、アンケートについては科学的に集計されたものであれば客観性をもちうるとされる。

「英語インタラクティブフォーラム」の事業評価書

さて、I.E.F.については、平成13年度および16年度に、茨城県教育庁によって事業評価が行われた。評価シートには、事業予算・従事職員数などの基本情報、事業内容・目的に関する記述、評価指標の目標値と実測値及び達成度、事業の必要性・有効性・効率性・県関与の妥当性・手法の妥当性という観点からの評価、そして総合評価と今後の方向性が記述されている。

この事業評価書では、事業目的を「双方向性を重視したコミュニケーション能力を高める」などとしている。一方、評価指標は、事業への参加校数を取り、平成16年度評価書では達成度66.4%(目標値398、実測値264)として、「現行通り」に事業を進めるとしている。また、県民ニーズの調査として参加者へのアンケートを行っているが、設問内容および結果は明らかでない。

¹ なおこの章では、小野達也・田淵雪子、2001に基づいており、ページ数のみが書かれている部分は左記文献の引用である。

² 評価の観点は他に、インプット(投入した予算や人員)、アウトプット(施策や事業によってもたらされた財・サービス)がある。

3. 「コミュニケーション能力の育成」を定義する

この章では、事業目的にある「コミュニケーション能力」を定義して、評価指標の決定に活用する。

コミュニケーションとはなにか

前章で、I.E.F.の事業目的について「双方向性を重視したコミュニケーション能力を高める」などがあるとした。学習指導要領においても、「実践的コミュニケーション能力の育成(文部科学省, 1998: 第2章各教科 - 第9節外国語 - 第1 目的)」が掲げられている。I.E.F.が、文科省の指導要領に依拠した教育活動、かつコミュニケーション能力の育成を事業目的として掲げている以上、コミュニケーションとはなにか、を定義しなければいけない。

齋藤孝は、コミュニケーションということばを「意味や感情をやりとりする行為(齋藤, 2004: p.2)」と定義づけている。また岡本夏木は「人びとのかかわりあい」「交わり共有し合う」(岡本: 1982: p. 17-18)、長澤・田邊は「ことばのキャッチボール(長澤・田邊, 2001: p.134)」と定義している。3者とも読む・書く・聞く・話すの4技能を包括した解釈を適応している。

サンドラ・サヴィニョン(2009: p.18-19)は、コミュニケーション能力の特徴を以下のように記している。まとめると、1.動的で、対人関係に基づく、2.様々なシンボルシステムに基づく、3.コンテキストに特定された能力である、4.相対的なものである、などだ。

一方、既出の指導要領には「聞くことや話すことなどの」という前置きがある。つまり、聞く・話す活動がコミュニケーションの中核として位置づけられている。これは、I.E.F.の実質的なルールに反映されている部分であろう。

フォーラムの審査基準とコミュニケーション能力

フォーラムの審査基準について、長澤・田邊は大きく分けて3つの要素を提示している。1つ目は「表現の通じやすさ」である。いかなる手段を使っても意味を通じさせることができる能力を問うている。したがってこの観点において文法や音素の正確さ・充分さは関係ない。2つ目は「協調性のある親しみやすい態度」である。会話において助け舟を出すことやインタラクションを促進すること等、コミュニケーションにおける協力性を問うている。3つ目は「表現の自然さ」である。社会言語的に適切な語・表現の選択、文法・発音の正確さ・流暢さ・丁寧さが、ここで問われることになる。(長澤・田邊, 2000: p.133-134)

ところで、白井(2008: p.85-86)で触れられている、Canale and Swainが提唱したコミュニケーション能力の4つの要素と、上記の審査基準との関連性を考えたい。4つの要素とは、すなわち、文法能力(「一文レベルなら正しい文をつくれる³」能力)、談話能力(「うまくつなげて会話にする⁴」能力)、社会言語能力(「社会的に「適切な」言語を使う⁵」能力)、方略的能力(「あらゆる手段を使って意味を通じさせる⁶」能力)である。4要素と審査基準を照らし合わせたとき、3つの基準は4要素をまんべんなく包含しているように思う。特に1つ目の審査基準は方略的能力と、2つ目の基準は方略的能力と、3つ目の基準は談話的能力と社会言語能力と関係性が強いと言える。

事業目的の本質

上のような審査基準とコミュニケーション能力の関係性を考えると、I.E.F.の事業目的である「コミュニケーション能力の育成」とは、英語の(広義の)文法能力を育成することではなく、出場者各自がとる、コミュニケーションストラテジーと、インタラクションに対する意欲・態度の育成であると読み替えることができる。4要素に照らして言えば、方略的能力と談話能力が、中心的に育成されるべき能力である、とすることができる。

さらに、齋藤・岡本・長澤・田邊らのコミュニケーションの定義をここに絡めると、育成されるべきコミュニケーション能力とは、英語に限定されたものではない、もっと広範な「やりとり」の能力であると示すことができる。これは、筆者自身の考え方である「普遍的コミュニケーション能力の育成」という考え方に合致する。

³ 白井, 2008: p.85

⁴ 白井, 2008: p.85

⁵ 白井, 2008: p.86

⁶ 長澤・田邊, 2001: p.133

「やりとり」すなわちインタラクションの能力は、表面にでて観察できる部分である。それは、どのようにして相手に話を伝えようとするか、及びどのようにして相手に会わせて話を展開していくか、という各自が持つ方法を観察することで見えてくるだろう。また、インタラクションの背景には、相手にメッセージを伝えたい、相手のメッセージを理解したいという意欲と態度が必要だと言える。I.E.F.が育成を旨とするべきなのはこうした観点であり、こうした観点に沿った指標は、長期的な事業目標の達成度を測る上で必要になるだろう。

何が評価指標になり得るか

前項で述べた、コミュニケーションストラテジーとインタラクションに対する意欲・態度を測るための指標には、どのようなものが考えられるか。

まず、コミュニケーションストラテジーをどの程度習得ができたか、ということを経験分析することができよう。出場者を対象に縦断研究を行い、大会前後でインタラクションを録音し、どのようなコミュニケーションストラテジーを利用しているかをコード化分析する手法である。ただし、一部の生徒を対象とするのみになってしまい、出場者全員や統制群としての非出場者を対象とするには労力がかかる。

生徒の、英語の成績向上を測ったり、インタラクションに対する意欲・態度を測るには、出場校の教員に対してヒアリングを行うことも考えられる。英語の成績やテストの点は、1.各学校のテストは統一的指標にならない、2.フォーラムでは英語力の向上を一番に意図していない、という点から妥当性が疑われるが、習得という観点や、授業への積極性という観点からいけば妥当だろう。また、ひと口にコミュニケーションといっても、授業中に見られる談話だけでなく、学校での友人関係や、課外活動への積極性という形で現れることも想定される。したがって、広範な対教師ヒアリングを実施することも有効となる。ただしこの場合、できるだけOpen endedな設問(ex. 自由記述)でより多くの情報を集めることが肝要になるであろう。

筆者が最も有効であると考えている指標は、出場者自身が自分のとっているコミュニケーションストラテジーについてメタ的に回答する、コミュニケーションストラテジーの意識アンケート、およびインタラクションに対する意欲や態度を出場者に直接問う意欲・態度のアンケートである。出場者全体に実施可能という点で、他の指標に対し遥かにアドバンテージがあるのではないかと。次章では、この意識アンケート／意欲・態度を問うアンケートを取り上げて、指標を検討していきたいと思う。

4. 評価指標としての「アンケート」

この章は本論の終結部として、アンケート調査という手法の概観と注意点、そしてここまで見てきた政策評価やコミュニケーション能力の観点から、本稿の研究設問への回答となる調査指標の在り方を考える。

SLA研究におけるアンケート

第二言語習得研究において、アンケートはどのような位置づけで行われているのだろうか。

佐野正之によれば、アンケートとは「知りたい項目を事前に整理して……回答してもらう事によって、全体の傾向を掴もうとする手法(佐野, 2000 : p.70-71)」である。設問の方式としては、多肢選択式、頻度や程度の尺度法、談話完成テスト等が用いられる(村岡英裕, 2002 : p.126)。

アンケート調査は、言語意識調査で多く利用されてきた。他にも、ニーズ調査や、言語学習ストラテジーの調査も、アンケートを用いて多数行われてきたようである(村岡, 2002 : p.157)。

アンケート調査の注意点

アンケート作成において、佐野(2000 : p.71)は、5つの注意点を挙げている。以下、筆者がまとめると、1.回答者が特定されないようにする、2.調査目的に合致した項目のみを選ぶ、3.平易で誤解のない表現を選び1設問1質問事項1論点を心がける、4.調査目的に応じて、選択式設問やOpen-endedな設問を使い分ける、5.予備調査をして項目の妥当性や誤解の有無を調べる、となる。ネウストプニー(2002 : p.24)はこれに加えて、長時間かかるものは避ける、という点も上げている。

一方、アンケートの分析において、ネウストプニー(2002 : p.23-24)は、調査対象者の「行動」について、A.「行動」そのもの、B.行動についての「意識」、C.意識についての「発言」、という3つのフェーズを用いてこう説明している。すなわち、調査の対象はA(またはB)なのに、表出されるCを基準に結果が報告されてしまうのである。つまり「アンケートだけでは、どのような行動が行われたかはもちろんのこと、対象者が

どのように考えているかも直接には分からない(ネウストプニー, 2002:p.23)」のである。したがって分析に際しては、1.できるだけ実際行動に近い調査の様式を探る、2.BとCの影響を具体的に特定できる方法を発展させる、3.質問調査の結果を報告する方法を考慮する、4.結果をどのように使えるか、使えないかを考える、という点に注意を払う必要がある。

あるべきアンケートの姿

前項で、アンケート調査の作成について整理をしたが、これは第二言語習得研究一般におけるアンケート調査の場合の注意点である。ここから更に、政策評価の観点とI.E.F.の事業目的に照らしたアンケートの姿を考える必要がある。

政策評価の指標として必要な条件は、1.客観的な数値を用いる、2.目標値と実測値から達成度を割り出せるものを用いる、3.住民にとってのアウトカム(効果・効用)を最優先の指標とする、4.正確かつ低コストで実施する、などが挙げられる。

一方、インタラクティブフォーラムの事業目的から問うべき内容を考えると、コミュニケーションストラテジーとインタラクションに対する意欲・態度が挙げられる。そして具体的な指標としては、参加者に対して、ストラテジー意識の調査と、コミュニケーションに対する意識の調査をアンケートを用いて行うことが、手段の一つとして適切であると言える。

以上の観点から、筆者は、アンケート調査は以下のように組まれることが望ましいと結論づける。

- 設問は、「意識」を問う平易なものにする
- 回答方法は、数値化が容易になる尺度法および多肢選択を用いる
- コミュニケーションストラテジーについては、既存のストラテジーの枠組みを提示して、「それらの方略を普段使用しているかどうか」という設問を検討すべきである。具体的な枠組みとしては、Taroneのモデル(回避、言い換え、意識的転移、援助訴え、身振り表現)(山岡俊比古, 2004:p.37)や、インタラクティブフォーラム特有の「相手の話を注意深く聞いて質問したりコメントしたりする」「許可を求める、提案する」(長澤・田邊, 2001:p.142)などが挙げられる
- インタラクションに対する意欲・態度については、参加者自身が「楽しいかどうか」「好きかどうか」「重要だと思うかどうか」という観点から主観的に回答してもらい、大会前後で縦断的に分析をするべきである。主観的な結果であっても、数値の推移によって意識の向上を見ることが可能である
- 大会前の事前調査(目標値設定のため、数値比較のため)と大会直後の調査はもちろん、大会からしばらく経ってから同じ調査を行い、普遍的なコミュニケーション能力の変化を測ることも必要である

今後の課題

今後の課題としては、まず上記のような、望ましいアンケートの形をもとに、実際に質問紙を用いてパイロット研究をする必要がある。意識を問う設問でありながら、数値化の観点から自由記述欄をできるだけ設けないことになるため、発問の仕方が重要になってくる。

また、前章の最後で挙げたように、意識を問うアンケート調査以外にも、政策評価の指標となる調査項目はたくさん存在する。内的な「意識」ばかりに目を向けるのではなく、更に客観的に測ることのできる「外的」要因についても、その測定方法を含めて考える必要がある。

何より重要なのは、「政策評価」を行って、その評価をどのように活かすのか、ということを常に考えながら調査活動を行うことである。評価することが目標になってしまえば、その先に何ら生産性のある活動ができなくなってしまう。あくまでも次の改善に向けた問題発見のプロセスとして捉える必要がある。

5. まとめ

以上、政策評価とコミュニケーション能力の育成という観点から、第二言語習得で用いられるアンケート調査が政策評価に転用できるか否か、できる場合はどのようなアンケートが望ましいのか、ということについて検討してきた。

結果としては、転用することができるが、そこにはいくつかの特徴が残ることが分かった。たとえば、数値の客観性保持、目標値・実測値から達成度を導いて評価する、参加者のアウトカムを重視した設問にする、などである。

また、I.E.F.の目ざす「コミュニケーション能力の育成」を、ストラテジーへの意識とインタラクションへの意欲・態度の育成、という視点に掘り下げたことも、今回の成果の一つであると言える。もちろん、この観点が全てではないから、当然今回検討したアンケート調査という手法が唯一無二の手法であるとは言えない。それでも、「実践的コミュニケーション能力」というつかみ所のない概念に、一定の解釈を与えることができたことは、筆者自身の理論の支柱を形成する上で重要だったと言える。

今後は、政策評価の手法を長期的な研究サイクルのなかの一手法として、すでに取り扱った教育的観点の研究手法とあわせながら活用していきたいと思う。

謝辞と今学期の研究会感想

本稿の執筆に当たり、まず重要文献である長澤・田邊(2000)の入手を手伝っていただいた、高校時代の友人Aさんに感謝したいと思う。図書館に依頼するよりも早く論文を手に入れられたことで研究が進んだ。

なにより本稿の執筆において感謝せねばならない存在が古石研究会および古石篤子先生である。今学期のキーワードは言語獲得、言語習得、バイリンガリズム、言語教育（特に国語）であった。そのなかで、私自身の取りくむインタラクティブ・フォーラムに関するプレゼンテーションをさせていただく機会があった。この機会を設けていただいたことで、今後の研究ビジョンについて貴重なコメントを頂くことができた。

昨年一年かけて、第二言語習得研究について学んできたため、白井氏の文献は既知の事柄が多かった。一方で、岡本氏の文献に登場した概念（一次的・二次的ことば、内言と外言etc.）は、言語習得・獲得に関して、自分にとっては新しいものだった。そこから発生した、学校教育における言語教育（国語・外国語）に関する議論は、毎回活発なもので、非常に刺激的であった。こうした議論がきっかけで、横浜国大の府川先生においでいただき、国語教育を考える時間を設けることができたのも、英語教育を志向している自分にとっては貴重な時間であった。

今学期に身につけた視点は、確実に私が目ざす「普遍的コミュニケーション能力の育成」という概念を強固なものにしたと言える。そうした機会を与えていただいた古石研究会に、最大の感謝を付して、本稿を閉じたいと思う。

参考・引用文献

- J.V.ネウストプニー、宮崎里司=編. 村岡英裕、他=著. 『言語研究の方法 言語学・日本語学・日本語教育学に携わる人のために』. 東京, くろしお出版, 2004, 267p
- 遠藤忍. 「コミュニケーション能力育成のための中等教育における外国語教育の考察と実践 その①-アクション・リサーチと授業観察…授業見学に向けて-」. 太田達也研究会2008年度春学期タームペーパー, 2008a, 30p
- 遠藤忍. 「学校英語教育での授業見学の実施と分析～授業の実践研究と外国語教育政策の提言に向けて～」. 太田達也研究会2008年度秋学期タームペーパー, 2008b, 20p
- 岡本夏木. 『子どもとことば』, 東京, 岩波書店, 1982, 202p
- 小野達也・田淵雪子. 『行政評価ハンドブック』. 東京, 東洋経済新聞社, 2001, 266p
- 行政管理研究センター(IAM)=編. 『政策評価ハンドブック ～評価新時代の到来～』. 東京, ぎょうせい, 2006, 251p
- 齋藤孝. 『コミュニケーション力』, 岩波書店, 2004, 205p
- 佐野正之=編著. 『アクション・リサーチのすすめ——新しい英語授業研究』. 東京, 大修館書店, 2000, 230p
- サンドラ・サヴィニョン, 草野バベル清子他=訳. 『コミュニケーション能力——理論と実践——』, 東京, 法政大学出版局, 2009, 343p
- 白井恭弘. 『外国語学習の科学——第二言語習得論とは何か』, 東京, 岩波書店, 2008, 202p
- 長澤邦紘・田邊一男. 「Interactive English Forum 1999 ——茨城県における実践的コミュニケーション能力育成の試み(その1) ——」. 茨城大学教育学部紀要(教育科学), 50号, 2000, p129-144
- 文部科学省. 中学校学習指導要領, 1998
- 山岡俊比古. 「第2章 認知から見た言語習得」. 小池生夫=編集主幹. 『第二言語習得研究の現在』. 東京, 大修館書店, 2004, 340p

- 茨城県庁. 平成16年度事業評価書 事業名「英語コミュニケーション能力育成事業」, http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/bugai/seisaku/h16_hyoka/jigyo_hyoka/kyoiku/pdf/16.pdf (Accessed 2009.07.23)
- 茨城県庁. 平成13年度事業評価書 事業名「英語コミュニケーション能力育成事業」, http://www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/bugai/seisaku/h13_hyoka/pdf/09kyouikucyo/hyokasyo/gimukyoiku/02.pdf (Accessed 2009.07.23)
- 卯城祐司. わが地域の英語教育の取り組み 茨城県編, THE EIKEN TIMES. 東京, 日本英語検定協会, 2008, <http://www.eiken.or.jp/eikentimes/chiiki/20080101.html> (Accessed 2009.07.26)